

CDI 中国「大健康」月報

(第 21 号: 2025 年 3 月 21 日～2025 年 4 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

トップニュース: 関税と学術の壁

NIH が中国の研究データアクセスを遮断、学術冷戦が激化

Implementation Update: Enhancing Security Measures for NIH Controlled-Access Data

Notice Number:
NOT-OD-25-083

Key Dates

Release Date: April 2, 2025

Related Announcements

• August 27, 2014 – NIH Genomic Data Sharing Policy. See notice NOT-OD-14-124.
• July 25, 2024 – Implementation Update for Data Management and Access Practices Under the Genomic Data Sharing Policy. See notice NOT-OD-24-157.

Issued by

Office of The Director, National Institutes of Health (OD)

Purpose

NIH takes oversight of security, including confidentiality, integrity, and availability of participant data very seriously. In support of recent security directives, NIH is engineering a technical update to enhance security measures focused on protecting data provided by NIH Controlled-Access Data Repositories.

Specifically, as of April 4, 2025, NIH is prohibiting access to NIH Controlled-Access Data Repositories and associated data by institutions located in countries of concern. These countries include China (including Hong Kong and Macao), Russia, Iran, North Korea, Cuba, and Venezuela, consistent with EO 14176 and 20-0788 (Part 202) "Preventing Access to U.S. Sensitive Personal Data and Government-Related Data by Countries of Concern or Covered Persons."

米国 NIH (アメリカ国立衛生研究所) は 2025 年 4 月より、中国を含む「注目国」に対し、生物医学データベース SEER (Surveillance, Epidemiology, and End Results) や TCGA (The Cancer Genome Atlas) などへのアクセスを禁止した。対象は遺伝子・健康データなど

の機微領域である。中国の研究者はデータ供給の停止や協力制限に直面し、国内で独自データベースを構築する動きを加速させられている。この措置は米中間の技術デカップリングが学術領域にも及んだ象徴である。

ジョンソン・エンド・ジョンソン、関税で大打撃、中国市場が主因

ジョンソン・エンド・ジョンソンの経営陣は、2025 年第 1 四半期の決算発表で次のとおり明らかにした。世界的な関税引き上げの影響により、同社は 4 億ドルの損失を見込んでおり、その 70% は中国市場向け医療機器輸出の停滞によるものである。同四半期の売上高は 219 億ドルと予想を上回ったが、サプライチェーン中断リスクが意識され株価は下落した。さらに同社は米国政府に対し、関税措置ではなく税制政策の見直しを求めるとともに、ノースカロライナ州の新工場をはじめとする国内投資を強化する計画である。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

『ネット掲載共通認識』が施行、価格差のルール厳格化

国家医療保障局は『ネット掲載共通認識 (中国語: 挂网共識)』の正式版を発表した。同指針は医薬品の価格差ルールを明確化し、未承認薬の価格は承認済み薬の 1.8 倍を超えてはならないと定める。本規定は 5 月以降、全国で施行される予定である。これにより中小製薬企業はコスト圧力に直面し、高価格薬は値下げまたは市場からの撤退を迫られる可能性が高い。

第十回国家共同調達決定、中薬企業が上場廃止の危機

62 品目の医薬品は平均で 78% 値下げとなり、134 品目は 90% 以上値下げとなった。中薬企業である龍津薬業は時価総額が 5 億元を下回り、上場廃止リスクに直面してい

る。業界統合は加速している。過去一年で 11 社が品質問題により国採から除外され、サプライチェーンの適法性が企業の生死を分けるラインになっている傾向が示された。

医療債務を厳格調査、医療保険決済が高速化

国家は製薬企業に対する債務未払いを取り締まり、統合区域の 26%で医療保険基金の即時決済を実現した。回収期間も 1~30 日に短縮された。2024 年には 275 億元の債務を回収し、医療保険支払いとサプライチェーンの効率がともに向上した。

上海市がヘルスケアの知識レクチャーを厳格管理

上海市は、中国で初めて「インターネット・ヘルスケアの知識レクチャー・ネガティブリスト」を制定し、不正な商業利益をもたらす九種類の禁止行為を明示した。虚偽の効果を謳う表現、ミスリーディングなタイトル、広告性の高い商業記事などが対象である。違反者はプラットフォームから削除され、信用評価にも影響が及ぶ。医療機関にはコンテンツ審査体制の構築が求められ、専門性ある科普の規範化が促進される見込みである。

病院管理

県域医療設備の需要が急増

湖南省と河南省の県域医共同体における設備更新予算は 14 億元を超えた。CT と DR の国産化率は 90%を突破した。東軟や聯影などの国内メーカーは AI 診断支援機能を武器に市場シェアを拡大している。128 列 CT の単価は 1,000 万元程度まで低下した。

三級病院の国家評価発表、県級病院も A+ランク躍進

2023 年の三級病院に対する国家評価が 3 月下旬に発表され、総合病院 30 施設が A+評価となった。県級病院としては初めて、東陽市人民病院が選出された。具体的な順位は公表されなかったが、評価は総合、口腔科、腫瘍、婦人産科(母子保健院を含む)、小児科、精神科、感染症、その他専門病院の八つの分類に分かれ、A++を最上位とする 10 段階である。

郷鎮衛生院の配置基準が発表

国家衛生健康委員会は『郷鎮衛生院医療機器配置基準』を公布し、10 月から施行する。同基準は基礎医療設備リストと分級診療要件を明確化し、医療リソースの展開とサービス均質化を推進することを目的とする。

新基準は、緊密型県域医療共同体内に地域医学画像診断、心電図診断、医学検査、病理診断、遠隔診療、消毒供給、医療救急などの標準化センターを設置し、病院・基層医療衛生機関・公共衛生機関間の情報を相互連携させると規定している。また、医薬品および医療保険情報の分野横断的な共有を促進し、縦横に貫通するデータ通路を形成する方針を示した。

緊密型県域医療共同体の構築は、県域医療衛生資源の配置と利用効率を高め、分級診療体制の整備を促進するための重要な措置である。国家計画によれば、2025 年末までに全国の 90%以上の県(県級市および条件を満たす市轄区を含む)で、人・財・物を統一管理し、権限と責任を明確にし、効率的に運営され、分業協作が機能し、継続的サービスと情報共有が可能な県域医療共同体の基本的枠組みを完成させることを目

指す。さらに 2027 年末までには、緊密型県域医療共同体が全国的にほぼ全面カバーされる見通しである。

医薬品

薬局業界の冬：年間で約 4 万店舗が閉店

2024 年、全国の薬局総数が四半期ベースで初めて減少を記録した。業界淘汰の中心は中小チェーンであり、コンプライアンスコストの上昇、オンラインチャネルへの顧客流出、消費のダウングレードが収益を圧迫する要因となっている。大手チェーンは精密運営とデジタル転換に注力し、生き残りを図っている。

国薬グループ、買収と再編を加速

国薬グループは 2024 年、買収・統合を一段と強化し、戦略的再編と専門化統合によって産業構造を最適化しつつ、生物医薬分野の新たな生産力に経営資源を集中させる方針である。2023 年時点の総収益は 6,800 億元に達しており、買収をテコに 1 兆元達成を目指す。傘下にある上場企業 10 社は医薬流通、血液製剤、中薬などをカバーする。衛光生物の買収後、国薬系全体で再調整が加速しているため、2024 年は業績にプレッシャーがかかるとみられるが、国薬現代は逆風下で 56.6%成長を達成し、差別化発展の可能性を示している。

世界初の FIC(ファースト・イン・クラス)創薬 8 品目が突破

2024 年に世界で承認された新薬 55 品目のうち、8 品目が 9 種類の新規ターゲットを狙い、小分子薬、二重特異性抗体、放射線イメージ剤などを含む。Revumenib(初のmenin 阻害剤)、Tarlataamab(実体腫瘍を対象とする初の BiTE 療法)、Zolbetuximab(CLDN18.2 標的薬)は、それぞれ白血病、肺がん、胃がん領域の治療空白を埋める。これらのうち 3 品目が Evaluate の年間トップ 10 有望治療法に選出され、精密医療の発展を牽引している。

中国製薬企業が 2025 AACR で輝く

中国の製薬企業 111 社が AACR(米国癌学会、American Association for Cancer Research)で 246 品目の革新的医薬品を出展し、そのうち ADC が 35%に当たる 86 品目を占めた。康弘薬業の KH815(二重 ADC)、復宏漢霖の HLX37(PD-L1/VEGF 二重抗体)、宜聯生物の非エンドサイトーシス型 ADC などが注目を集めている。CDH17 を標的とする消化器腫瘍向け ADC が新たなホットスポットとなり、10 品目が熾烈に競合している。これにより、中国の ADC 分野における研究開発力が世界的な競争力を形成しつつある。

エーザイ、製品に関する中国における権益を中国系企業へ売却

3 月 28 日、エーザイはプロトンポンプ阻害剤ラベプラゾールナトリウム腸溶錠（製品名：パリエット）の中国における権益を、康橋キャピタル傘下の北京頂峰生物医薬へ譲渡すると発表した。本取引には一時金 7.25 億円（約 157 億円）と販売マイルストーン権益が含まれる。

同剤は 2000 年に中国へ導入され、当時エーザイ中国の成長エンジンとなった。第九回集中購買では、国産ジェネリック九社とエーザイの輸入オリジナル品が同時採用され、価格が大幅に下落し、最終的に 10 mg 剤が 0.7647 元／錠、20 mg 剤が 1.3 元／錠となった。エーザイは今回の譲渡で得た資金と担当チームを神経科学および腫瘍領域へ再配置し、特にアルツハイマー病治療薬レカネマブ（Leqembi）のグローバル展開と中国における研究開発パイプラインの最適化に注力すると表明した。

News Release

No. 25-27

March 28, 2025
Eisai Co., Ltd.

EISAI TO DIVEST RIGHTS FOR PARIET® IN CHINA TO PEAK PHARMA

Eisai Co., Ltd. (Headquarters: Tokyo, CEO: Haruo Naito, "Eisai") announced today that it has entered into an agreement to divest the rights for proton pump inhibitor Pariet® (generic name: rabeprazole sodium) in China to Beijing Peak Biology Pharmaceuticals Co., Ltd. (Headquarters: China, 北京頂峰生物制药有限公司 "Peak Pharma"), a CBC Group-controlled company. Peak Pharma has commenced marketing activities, while Eisai will manage the transfer of manufacturing and marketing authorizations during a transition period.

Under the terms of the agreement, Eisai will receive RMB725 million (approximately 15.7 billion JPY) as contractual upfront payments, as well as the rights to receive a sales milestone payment. The upfront payments have already been recorded in the third quarter of Eisai's fiscal year ending March 31, 2025. Eisai expects no changes to its consolidated financial forecast for the fiscal year ending March 31, 2025.

Pariet is a proton pump inhibitor (PPI) discovered and developed by Eisai, approved in more than 100 countries and regions worldwide. Pariet was approved in China in 2000 and is indicated for gastrointestinal disorders including gastric ulcer, duodenal ulcer, and reflux esophagitis. With the conclusion of this agreement, Eisai believes that CBC Group's proven "investor-operator" approach and commitment to delivering quality healthcare to a wide range of patients will maximize the value of Pariet in China.

The agreement will enable Eisai to strategically reallocate resources to other mid-to-long-term business growth areas so as to continue to make further contributions to address the diversified needs of, and increase the benefits provided to, patients and their families.

¹ Exchange rate: 1 RMB = 21.67 JPY (as of December 31, 2024)

睿健医薬、パーキンソン病細胞療法で突破

睿健医薬の汎用型 iPSC 由来細胞療法「NouvNeu001」が第Ⅱ相臨床試験を開始し、パーキンソン病を対象とする細胞医薬として世界で初めてこの段階に到達した。同療法は中国と米国での同時治験申請が承認され、第Ⅰ相試験では安全性が良好で症状改善も顕著であった。北京医院や華西医院などトップクラスの研究チームが試験に参加しており、神経変性プロセスを逆転させる可能性が期待される。進行抑制が困難な現行薬に対し、本療法は臨床課題の解決に寄与すると見込まれる。

国産インフル創薬が上市

青峰医薬が開発した PA 阻害剤マシユラザビル錠が承認され、中国初の自主開発・単回投与型インフルエンザ治療薬となった。第Ⅲ相臨床試験では症状改善までの時間を平均 21 時間短縮し、耐性率は 1%未満であった。B 型インフルエンザに対しては症状改善時間を 32.3 時間短縮した。オセルタミビル耐性の課題を克服し、年間 45 億錠の生産能力によって抗ウイルス薬の供給圧力を軽減する見込みである。

集中購買により、外資製薬企業が中国で戦略転換

2024 年、外資系製薬企業 22 社の先発薬 31 品目が国家集中購買の対象に選定され、価格はいずれも 90%以上下落した。この結果、外資各社は革新的研究開発へのシフトを急速に進めており、サノフィやアストラゼネカは中国でのグローバル同時開発プロジェクトの比率を拡大している。

CXO 業界が本格調整期に

薬明康德、康龍化成をはじめとする主要五社の 2024 年純利益は軒並み減少した。薬明康德の売上高は 392 億元で前年同期比 2.7%減、泰格医薬の純利益は 80%急落した。海外売上が唯一の明るい材料であり、薬明康德の米国市場依存度は 64%に達する。一方、国内需要は低迷し、価格競争が激化している。各社はコスト削減と効率化

を加速し、薬明康德の受注残高は 493 億円で前年比 47%増となった。業界は受注量の拡大フェーズを経て、現在は受注品質を競う段階へ移行しつつある。

医療機器

CMEF(中国国際医療機器展) 2025 でイノベーションを初公開

第 91 回 CMEF は 4 月 8 日から 11 日まで開催され、約 5,000 社が出展した。会場総面積 32 万㎡には、聯影の世界初 0.7T 液体ヘリウム MRI、シーメンスの 7T「Terra.X」、東軟医療の光子カウント CT、聯影の uCT 960+時空スペクトル CT、魚躍の持続型グルコースモニタなどが展示された。手術ロボットエリアでは、微創図邁の腹腔鏡ロボット、卓業医療の AI 穿刺ナビゲーションシステムなど 50 製品が登場し、国産代替は高付加価値のオリジナル技術へとシフトしている。



政策と製品の革新

『革新医療機器審査細則』が公布され、特許の有効性(5 年以内)とデータの真実性が厳格に審査し偽イノベーションは排除される。2024 年には 315 製品がグリーンチャネルを通過し、聯影の P10 光子カウント CT や微創の気管支ロボットなどが選定された。これによりハードテック志向が一段と鮮明となった。

資本とグローバル化

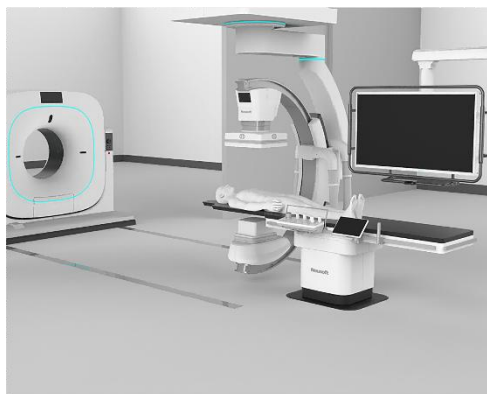
聯影医療: 31.6 億円の株式譲渡によってテマセクとモルガン・スタンレーを株主に迎え入れ、海外売上比率は 20%を突破した。2024 年第 1～第 3 四半期の海外売上は 14 億円で、前年同期比 36.5%増である。

シーメンス: 49 億円を投じてカナダのがんセンターを拡張し、傘下のバリアンによる放射線治療機器の売上は 6.2%成長した。

眼科領域の現地化: 英ハルマ傘下の Keeler が上海工場を稼働させ、スリットランプと間接検眼鏡を国産化した。

国産医療機器のブレイクスルー

唯邁医療の冠動脈手術用ロボット「ETcath」(右画像参照)が認可され、精度 0.05 mm で世界初となる「視覚—手—脳」データループを実現した。これにより DSA 装置の国産代替が加速し、極光 DSA の市場シェアは 5%に到達した。



「視覚—手—脳」データループを実現した。これにより DSA 装置の国産代替が加速し、極光 DSA の市場シェアは 5%に到達した。

聯影と東軟をはじめとする国内メーカーは GE・フ



イリッパス・シーメンス(GPS)の長年の独占を打破し、東軟の「NeuAngio 30C」(左画像参照)は単価 543 万元という高いコストパフォーマンスを示している。政策主導の集中調達と技術革新の双方向推進により、国内医療機器企業の市場シェアは今後も持続的に上昇すると見込まれる。

健康食品・サプリメント

健康食品の新商品トレンド

2024 年 4 月、機能性食品、植物由来飲料、調理済み食品が注目を集めている。機能性食品は GABA を含む睡眠補助ヨーグルトやルテインゼリーなど、精密養生志向へと移行している。植物由来飲料はトウモロコシひげ茶や桑葉茶など、草本処方による革新が進む。調理済み食品は微結晶冷凍や無菌包装といった鮮度保持技術により品質が向上している。データによれば、消費者の 70%が低糖・低脂ラベルに注目している。機能性食品市場の規模は 2027 年までに 6,000 億元を超える見通しである。

薬食同源の技術革新

発酵・酵素分解・バイオ合成といった技術は、伝統薬材の薬効を大幅に高めている。たとえば高麗人参サポニンが発酵工程を経ることで吸収率が 3%から 40%へ増加した。酵素分解の応用により、大麦 β -グルカンが血糖調整効果を発揮する活性を得る。冬虫夏草素はバイオ合成により工業的な量産が可能となり、野生採取による生態系破壊を回避できる。企業事例としては、恩施のセレン配合製品(抗酸化・免疫調整)や根菜生技の靈芝飲料(年商 10 億元)が代表的である。

クリルオイルとアロース(希少糖)の発展

クリルオイルはオメガ 3 をリン脂質形態で含み、魚油より高い吸収率とアスタキサンチン由来の高い抗酸化能を備える。その結果、2024 年のオンライン売上は 10 億元を突破した。魚油や海藻由来抽出物(例: β -グルカン)は「健康中国 2030」政策を追い風に、高齢者向け心血管ケア市場へ参入している。クリルオイルの世界市場規模は 2030 年に 69.6 億元へ拡大する見通しである。

希少糖アロースは新食品原料として承認され、低 GI かつ高耐熱という特性を生かし、無糖飲料や焼き菓子の革新を促進している。コストは 1 万元/トン未満まで低下しており、千億元規模が見込まれる代替甘味料市場の活性化を後押ししている。

デジタル医療分野

聯影の AI 能力ブレイクスルー

聯影医療は 2025 年 CMEF で「元智」医療大規模モデル(uAI NEXUS、右画像参照)を発表した。同モデルは音声・テキスト・画像など五つのスマート基盤を統合し、介入手術ナビゲーションシステムを含む全医療シーンを網羅する十種以上のエージェントを展開する。技術的優位性はマルチモーダル統合能力と軽量デプロイにあり、DeepSeek のオープンソースモデルと組み合わせることで汎用大規模モデルを凌駕す



る性能を実現した。

脳機インターフェースが医療保険に組入れ

湖北省医療保障局は、侵襲型および非侵襲型脳機インターフェース医療サービスに対し、国内で初めて価格を設定し、埋込費を 1 回あたり 6,552 元と定めた。これは政策支援の明確なシグナルであり、未承認段階にある脳機インターフェース医療機器の産業化に向けた道筋を整える先見的措置と評価される。業界では、技術検証から臨床価値への転換が加速し、資本流入と多分野融合イノベーションの推進が期待されている。一方で、適応症カバー範囲の設定、料金細則の最適化、倫理基準の整備などが今後の課題である。

国産補聴器 AI が突き抜け



中国企業はハイエンド補聴器市場で外資系の長年の独占を打破しつつある。最大の課題とされた「カクテルパーティー効果」に対して、各社は AI ベースの信号処理技術を投入し、複数話者環境でも聞き取りやすさを大幅に改善した。

聯影は異種 6 コアチップを搭載した「uOrigin」

シリーズを発表し、ディープラーニングによるノイズ抑制と装用者の聴覚特性に応じた適応学習を実現した。訊飛や大象声科も DNN アルゴリズムを採用して音声認識精度を高め、雑音下での会話理解を強化している。

一方、盒馬や山姆の自社ブランドが投入する消費者向け補聴器は千元台で普及し始めており、遠隔フィッティングサービスと組み合わせることで市場浸透を加速させている。これにより高価格帯から普及帯までの価格レンジが広がり、利用ハードルが低下した。業界全体は技術進化とユーザー教育という二重の課題に直面しているものの、AI 駆動の精密化・個性化ソリューションが競争構造を再構築する可能性が高い。今後は音質最適化、装用データのリアルタイム解析、リハビリテーションプログラムとの統合などが差別化の焦点となり、国内企業の競争優位が一段と鮮明になる見通しである。

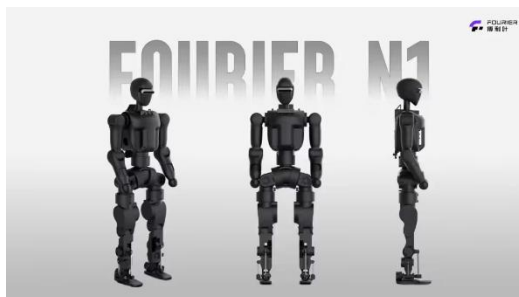
養老産業(シルバー産業や介護)

政策とエコシステム構築

9 部門は「家政＋高齢者ケア」の融合を推進し、家政企業が政府の居宅サービス購入事業を受託できるよう認可した。上海では付き添い診療が高齢者補助サービスに組み込まれ、九つの区で普及型付き添い制度(1 回 200～300 元)が試行されている。長期介護保険制度の試行は 260 万人をカバーするが、財源が医療保険に依存し単一であるほか、2030 年に 1 億人が必要とされる介護人材の供給不足という課題が残る。

技術駆動のソリューション

Fourier はオープンソースのヒューマノイドロボット「Fourier N1」(右画像参照)を発表し、サブミリメートル精度の手術操作を実現した。AI 付き添いロボットとしては「ミミ」や「Cariabot」などが登場し、健康データ管理機能と感情的交流機能を統合している。



『上海市スマート健康高齢者ケア白書』が発表

『上海市スマート健康高齢者ケア白書』が公表された。同白書によれば、関連産業の市場規模は年率 15% で成長している。スマート高齢者施設は 77 施設が開業し、バンバンロボットや聯影補聴器を含む約 100 社の製品が推奨名簿に収録されている。

人材と市場の課題

中国の介護人材不足は 300 万人に達し、既存従事者の 70% 以上が 41~60 歳で流動性が高い。解決策として、山西省の「呂梁山介護士」による労務協力や、上海工程大学の産学連携による高齢者ケア専門職の育成が進められているが、職業認知度の低さと報酬水準の低さが依然としてボトルネックである。

以上

日本語校閲: 志波 恭行

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986 年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。